

若年層における投資拡大の背景

少額投資非課税制度 (NISA) の拡充を受けて資産形成に対する関心が高まっている。とりわけ、若年層では、株式や投資信託に投資する動きが拡大している。今後は長期目線での資産形成の定着を目指すべく、金融経済教育を推進し、個人の金融リテラシーを高めていくことが重要となる。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
主任研究員

若年層における投資拡大とその背景

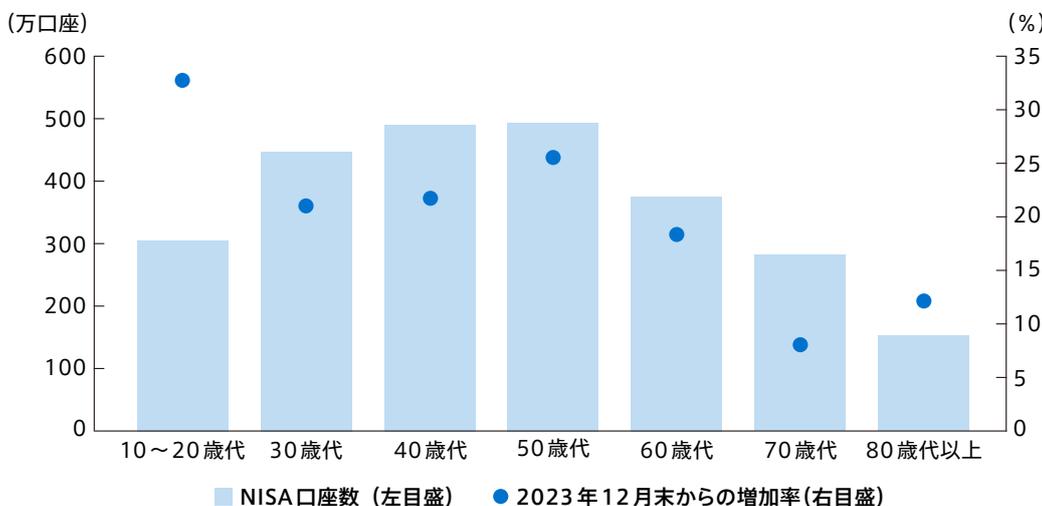
技術革新は、生活や企業ビジネスに変革をもたらしている。とくに、資産形成に関する関心の高まりを背景に、20～30歳代の若年層において、投資を開始する人が増加している。金融庁によれば、2024年12月末時点のNISA口座数は、2023年12月末対比+20.4%の2,558万口座へ急増している。このうち、口座数を年代別で見ると、40歳代、50歳代、30歳代の順で多くなっている一方、2023年12月末時点からの伸

び率では10～20歳代が最大になるなど、若年層が牽引役となっている(図表)。以下では、このように若年層において投資が拡大している背景を整理する。

(1) 制度整備によるインセンティブの増加

若年層による投資拡大の背景の1つ目が、制度整備によるインセンティブ(動機)の増加である。2014年のNISA制度の開始以降、同口座数や買い付け額は増加傾向にあり、とりわけ、2018年につみたてNISA制度が始まって以降は、若年層が牽引役となり伸びも顕著となっている。さらに、2024年からは、投資枠の拡大や非課税期間の無期限化など、抜本的な制度拡充が

図表 年代別のNISA口座数(2024年12月末時点)



※つみたてNISA枠、成長投資枠(旧一般投資枠)口座の合算値
出所: 金融庁「NISA口座の利用状況調査」を基に日本総研作成

実施されたこと（新NISA開始）が、投資を始める大きなインセンティブになっている。

(2) 将来不安を受けた資産形成ニーズの高まり

2つ目が、将来不安を受けた資産形成ニーズの高まりである。これは若年層に限った話ではないが、内閣府「国民生活に関する世論調査」（令和6年8月調査）によると、日常生活のなかで悩みや不安を感じているとの回答割合が高止まりしている。内訳を見ると、若年層においても、将来の収入や資産、老後の生活設計など、金銭面で不安を感じている人が多くなっている。また若年層では、消費性向が趨勢的に低下しており、その水準もほかの世代に比べて低い。将来不安が消費抑制につながる一方、資産形成への意識を高めていると推測される。

(3) デジタル化の進展

3つ目が、デジタル化の進展によって、投資を容易に行える環境が整備されたことである。近年、ネット証券を中心に、口座開設や株式売買などの手続きをオンライン上で簡単に行えるようになってきていることも若年層の投資を後押ししている。実際、20～30歳代では、投資信託の注文に当たって、5割以上がスマートフォンを使っているほか、投資関連の情報収集にも、SNSや動画サイトが日常的に利用されている。このようにデジタルネイティブの若年層では、デジタルツールが資産形成の利便性を高めている。

金融経済教育の拡充が課題に

上記を背景に、若年層を中心に投資への関心が高まっている一方、課題も存在する。例えば、若年層のなかにも、依然として資産形成の必要性を認識していない層が残っているほか、投資を開始した層でも、海外株（米国株、全世界株）の投資信託など、特定の金融商品に資金が集中している点などが懸念されている。また、今後の市場動向を展望すれば、政治リスクの高まりにより、金融資本市場のボラティリティ上昇が危惧されるなか、相場急変動時に適切な対応がとれるか、見通せない。加えて、足元では、SNSなどを利

用した投資詐欺も増加している。このような状況を踏まれば、投資経験者のさらなる裾野拡大や長期目線での資産形成の実現、金融犯罪の回避に向けて、金融リテラシーの向上に向けた動きが一層重要となる。

わが国では、金融教育を受けた人の割合を、現在の7%から、2028年度末をメドに米国並みの20%まで引き上げることが目標に掲げ、その実現に向けて2024年に官民協力のもと金融経済教育推進機構（J-FLEC）が創設された。同機構は、国民のファイナンシャル・ウェルビーイング（金融面の不安から解放され、充実した人生を送れる状況）の実現をミッションとし、官民一体で金融経済教育を提供する取り組みを促進していく方針を掲げている。この機構の取り組みなどを通じて、若年層から高齢者にわたる多くの人が、資産形成の必要性や、投資に当たってのリスク・リターンに関する知見を高めていくことが期待される。

ライフプランに応じた資産形成を

若年層における投資行動の広がりや、わが国の長年の政策課題であった「貯蓄から投資へ」の実現に向けた大きな一歩である。一方で、こうした動きを定着させていくためには、投資の目的やリスクについて理解を深めていくことが求められる。目先の運用成績で一喜一憂するのではなく、自らの将来設計（ライフプラン）を考えたいうえでマネープランを想定し、その実現手段として投資をどのように活用していくか、各人がじっくり考えることが重要となる。そのためにも、金融経済教育の普及に向けた取り組みは今後も持続的に深化させていくことが望まれる。✕

Profile

谷口 栄治

(たにぐち・えいじ)

2007年三井住友銀行入行。2010年7月から2012年6月、経済産業省経済産業政策局調査課。2012年7月から、三井住友銀行経営企画部金融調査室。2020年4月より、日本総研調査部金融リサーチセンター。

